

令和2年度

東京都交通事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度東京都交通事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和3年8月12日

東京都監査委員職務執行者	山	内	晃
同	早	坂	義弘
東京都監査委員	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和2年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和3年6月3日から同年8月12日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された交通事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

（事業概要）

交通事業とは、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）の4事業である。各事業の運行等については、自動車運送事業は744.6km（都内131系統）、軌道事業は12.2km（三ノ輪橋～早稲田）、新交通事業は9.7km（日暮里～見沼代親水公園）となっている。また、懸垂電車事業については0.3km（東園～西園）を運行していたが、車両や設備の老朽化のため令和元年11月1日から休止となっている。

局は、平成31年1月に「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで。以下「経営計画」という。）を策定し、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、まちづくりとの連携や観光振興、環境負荷の低減などを通じ、東京の発展に貢献していくとしている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	45,414	48,181	49,145	49,226	39,862
営業損益	△ 1,974	△ 695	△ 1,112	△ 3,212	△ 12,411
経常損益	△ 1,054	472	58	△ 2,864	△ 11,776
自動車運送事業	△ 50	821	968	△ 1,739	△ 9,538
軌道事業	△ 224	57	△ 365	△ 581	△ 808
新交通事業	△ 818	△ 431	△ 555	△ 580	△ 1,429
懸垂電車事業	39	24	11	37	0
当年度純損益	992	1,044	70	△ 2,882	△ 11,847
資産合計	220,825	223,004	237,737	226,655	215,358
うち投資その他の資産	109,299	108,191	120,572	106,796	106,456
剰余金	85,726	86,770	86,841	83,958	72,110

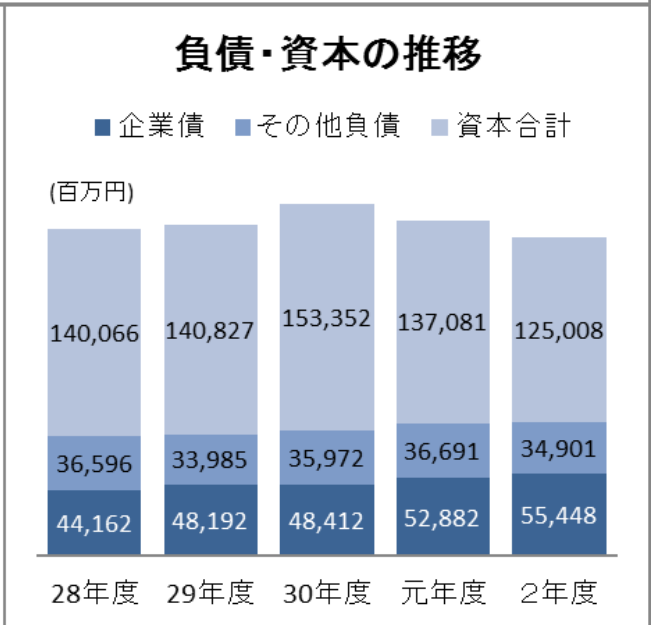
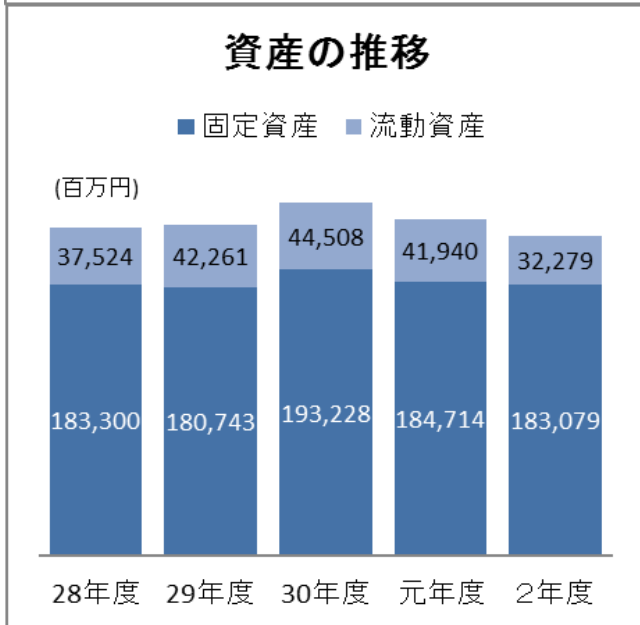
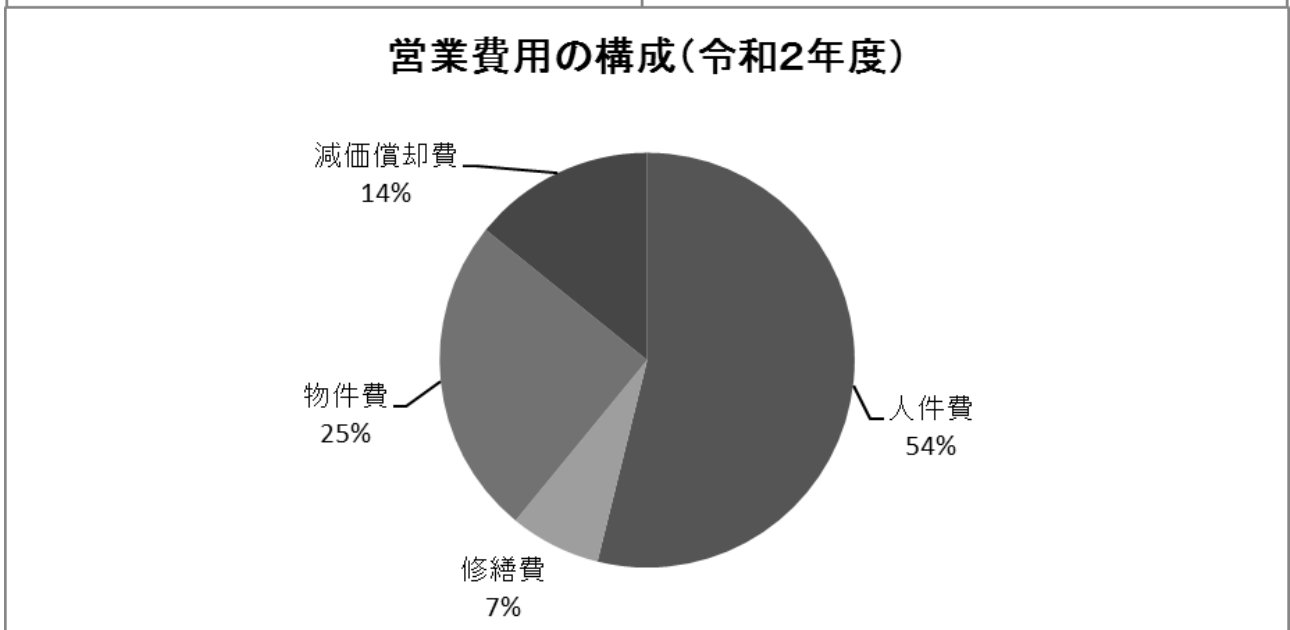
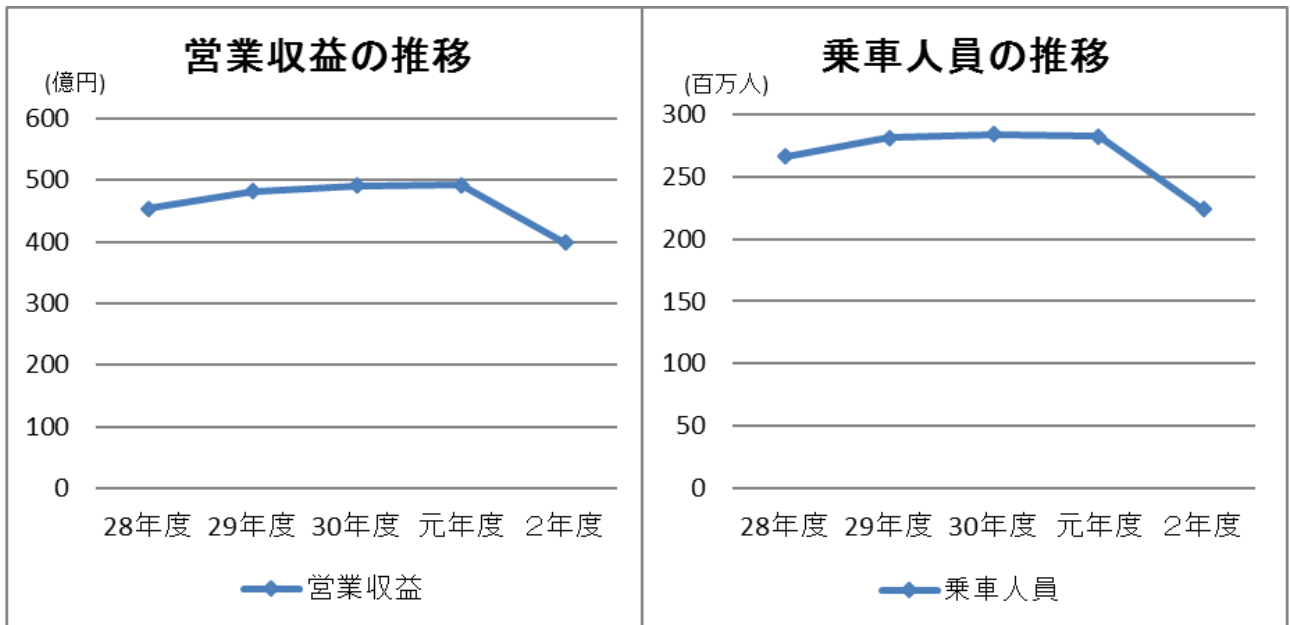
令和2年度における乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う緊急事態宣言発令等の影響により、自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業いずれにおいても大幅に減少し、交通事業全体で2億2,371万余人（1日平均61万余人）と、前年度から5,882万余人（20.8%、1日平均15万余人）減少した。

経営成績について見ると、乗車人員が大きく減少したことに伴い乗車料収入が減少したため、営業収益も前年度に比べて大幅に減少している。その結果、営業損益、経常損益ともに前年度に比べて悪化し、当年度純損失は、118億余円となっている。

財政状態について見ると、資産合計は、車両等の減価償却により固定資産が減少したことや、預金などの流動資産の減により、前年度と比べて減少している。剰余金も、当年度純損失の計上により当年度未処理欠損金が250億余円に増加したことから、前年度に比べて減少している。

令和2年度の事業の実施状況を見ると、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策では、車両のつり革、手すり等の定期的な消毒、窓開け等による車内換気、バス運転席等へのビニールカーテンの設置などを行うとともに、全車両への抗ウイルスコーティングの施工などを実施した。自動車運送事業では、ドライブレコーダーの映像を活用した安全研修など、安全・安心確保のための取組を進めたほか、質の高いサービスの提供のため、バスターミナルへの大型デジタルサイネージの設置を行った。軌道事業では、バーチャルリアリティの技術を活用した運転シミュレータの導入により安全教育の充実を図っている。新交通事業では、混雑緩和と利便性の向上を図るため、全ての座席をロングシート化して定員を増やした車両に更新する準備を進めた。

今後の各事業の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、テレワークをはじめとする利用者の行動変容が見込まれるなど、乗車人員がコロナ禍以前の水準に回復することは当面期待できない。このような厳しい経営環境を踏まえ、局は、安全・安心の確保を最優先としながら、経常的な経費の節減や設備投資の見直しにより支出の抑制を図っているところであるが、都市活動や都民生活を支える公共交通機関の担い手として、安定した事業運営を継続するためには、将来的な経常利益の計上に向けて、更なる効率的な経営による費用の低減や費用対効果を見極めた設備投資を図るなど、経常損失の縮減に努めることが必要である。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	45,414	48,181	49,145	49,226	39,862
自動車運送事業	37,274	39,195	40,392	40,554	32,675
軌道事業	2,737	3,193	2,806	2,622	2,278
新交通事業	5,276	5,661	5,830	5,968	4,908
懸垂電車事業	125	130	115	80	0
営業費用	47,388	48,876	50,257	52,438	52,274
自動車運送事業	38,563	39,831	40,876	42,922	43,055
軌道事業	3,002	3,189	3,206	3,207	3,107
新交通事業	5,735	5,748	6,072	6,263	6,111
懸垂電車事業	86	105	103	44	0
営業損益	△ 1,974	△ 695	△ 1,112	△ 3,212	△ 12,411
自動車運送事業	△ 1,289	△ 635	△ 483	△ 2,367	△ 10,380
軌道事業	△ 265	4	△ 399	△ 584	△ 828
新交通事業	△ 458	△ 87	△ 241	△ 295	△ 1,202
懸垂電車事業	39	24	11	36	0
営業外収益	4,738	8,306	4,074	2,026	3,840
うち一般会計補助金	1,374	1,531	1,305	492	582
営業外費用	3,819	7,139	2,902	1,679	3,205
うち企業債利息等	552	486	433	376	285
経常損益	△ 1,054	472	58	△ 2,864	△ 11,776
自動車運送事業	△ 50	821	968	△ 1,739	△ 9,538
軌道事業	△ 224	57	△ 365	△ 581	△ 808
新交通事業	△ 818	△ 431	△ 555	△ 580	△ 1,429
懸垂電車事業	39	24	11	37	0
特別利益	2,054	579	19	0	0
特別損失	6	7	7	17	71
当年度純損益	992	1,044	70	△ 2,882	△ 11,847
総費用対総収益比率(注1)	98.1	98.2	99.9	105.6	127.1
営業収益営業利益率(注2)	△ 4.3	△ 1.4	△ 2.3	△ 6.5	△ 31.1
給与費(百万円)	26,017	26,290	26,266	26,625	26,118
職員数(人)(注3・4)	2,805(118)	2,858(111)	2,888(83)	2,923(73)	2,965(64)
平均年齢(注3・5)	47歳10月	48歳0月	48歳5月	48歳8月	49歳0月
職員一人当たり給与費(千円)(注6)	7,287	7,207	7,249	7,258	6,976

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
乗車人員(千人)	266,444	281,647	284,220	282,539	223,719
自動車運送事業	219,543	231,731	233,488	231,568	183,017
軌道事業	16,672	17,437	17,338	17,085	14,232
新交通事業	29,207	31,392	32,431	33,209	26,469
懸垂電車事業	1,021	1,087	960	674	0
年間走行キロ(千km)(注7)	52,728	52,181	51,378	50,993	51,042
自動車運送事業	43,487	42,912	42,128	41,699	41,463
軌道事業	1,488	1,491	1,483	1,481	1,469
新交通事業	7,730	7,756	7,748	7,799	8,109
懸垂電車事業	21	21	18	13	0
走行キロ当たり経常収入(円)(注8)					
自動車運送事業	893.3	955.2	1,001.8	996.9	815.7
軌道事業	3,783.3	6,391.7	3,386.3	2,373.3	2,653.7
新交通事業	705.0	750.8	757.7	780.5	737.6
懸垂電車事業	10,540.3	6,760.3	6,695.5	6,225.4	—
走行キロ当たり運送原価(円)(注9)					
自動車運送事業	894.4	936.0	978.8	1,038.6	1,045.8
軌道事業	3,934.2	6,353.0	3,632.6	2,766.0	3,203.9
新交通事業	810.9	806.3	829.4	855.0	914.0
懸垂電車事業	8,695.1	5,630.6	6,033.1	3,392.7	—
乗車効率(%) (注10)					
自動車運送事業	20.1	22.1	22.5	22.1	17.3
軌道事業	44.6	47.4	49.5	48.8	40.9
新交通事業	42.1	44.9	46.5	47.2	36.0
懸垂電車事業	46.7	49.3	51.3	49.5	—

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 年間走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注8) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注9) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注10) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	39,862	49,226	△ 9,364	△ 19.0	乗車人員の減少による乗車料収入の減
運輸収益	34,741	44,236	△ 9,495	△ 21.5	
運輸雑収	5,121	4,990	131	2.6	
営業費用	52,274	52,438	△ 164	△ 0.3	燃料費の減少による物件費の減
人件費	28,150	28,268	△ 118	△ 0.4	
修繕費	3,701	4,054	△ 352	△ 8.7	
物件費	13,010	13,783	△ 773	△ 5.6	
減価償却費	7,411	6,333	1,078	17.0	
営業損益	△ 12,411	△ 3,212	△ 9,199	286.4	—
営業外収益	3,840	2,026	1,813	89.5	受託工事の増加による受託工事収入の増
受取利息及び配当金	27	32	△ 4	△ 14.7	
受託工事収入	2,590	938	1,652	176.1	
一般会計補助金	582	492	90	18.3	
国庫補助金	17	0	17	—	
長期前受金戻入	201	141	59	42.3	
雑収益	420	422	△ 1	△ 0.3	
営業外費用	3,205	1,679	1,526	90.9	受託工事の増加による受託工事費の増
支払利息及び企業債取扱諸費	285	376	△ 90	△ 24.1	
受託工事費	2,590	938	1,652	176.1	
雑支出	329	365	△ 35	△ 9.8	
経常損益	△ 11,776	△ 2,864	△ 8,911	311.1	—
特別利益	0	0	0	15.7	固定資産売却損の増加による特別損失の増
特別損失	71	17	53	310.3	
当年度純損益	△ 11,847	△ 2,882	△ 8,965	311.1	—
前年度繰越欠損金	13,213	10,331	2,882	27.9	前年度純損失の計上
当年度未処理欠損金	25,061	13,213	11,847	89.7	当年度純損失の計上

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	183,300	180,743	193,228	184,714	183,079
うち投資その他の資産	109,299	108,191	120,572	106,796	106,456
流動資産	37,524	42,261	44,508	41,940	32,279
資産合計	220,825	223,004	237,737	226,655	215,358
固定負債	61,579	61,926	61,148	67,002	69,629
うち企業債	42,072	42,812	42,112	48,182	51,448
流動負債	17,347	18,517	21,494	20,819	19,141
うち企業債	2,090	5,380	6,300	4,700	4,000
繰延収益	1,830	1,733	1,741	1,752	1,578
負債合計	80,758	82,177	84,384	89,573	90,349
資本金	52,687	53,513	53,591	53,987	54,103
剰余金	85,726	86,770	86,841	83,958	72,110
評価差額等	1,653	543	12,920	△ 864	△ 1,205
資本合計	140,066	140,827	153,352	137,081	125,008
負債資本合計	220,825	223,004	237,737	226,655	215,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,934	7,036	5,723	3,384	△ 6,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459	△ 7,888	△ 9,650	△ 5,626	△ 9,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315	1,095	437	4,671	2,700
資金増減額	4,790	243	△ 3,489	2,429	△ 13,220
資金期首残高	25,853	30,644	30,887	27,398	29,827
資金期末残高	30,644	30,887	27,398	29,827	16,606
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 1.8	△ 0.6	△ 1.0	△ 2.7	△ 11.4
経営資本回転率(回) (注2)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
流動比率(%) (注3)	216.3	228.2	207.1	201.4	168.6
自己資本構成比率(%) (注4)	64.3	63.9	65.2	61.3	58.8
固定長期適合率(%) (注5)	99.6	97.4	97.9	98.7	102.8
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	63.5	64.8	66.1	63.7	65.4
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	105.3	109.1	108.7	119.5	159.6
企業債平均利率(%) (注8)	1.2	1.0	0.9	0.7	0.5

(注1) 経営資本営業利益率=営業利益÷経営資本(総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産))

(注2) 経営資本回転率=営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率=流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率=自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率=固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+評価差額等+繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率=企業債年度末残高÷運輸収益

(注8) 企業債平均利率=企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)= A - B	率(C)/ B ×100	
固 定 資 産	183,079	85.0	184,714	81.5	△ 1,635	△ 0.9	車両等の交通事業設備の減価償却による有形固定資産の減
有 形 固 定 資 産	75,946	35.3	77,693	34.3	△ 1,746	△ 2.2	
土 地	23,913	11.1	23,913	10.6	0	0	
建 物	13,211	6.1	13,668	6.0	△ 457	△ 3.3	
建 物	26,296	12.2	26,267	11.6	28	0.1	
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,084	△ 6.1	△ 12,599	△ 5.6	△ 485	3.9	
線 路 設 備	7,377	3.4	7,665	3.4	△ 288	△ 3.8	
線 路 設 備	14,159	6.6	14,159	6.2	0	0.0	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,782	△ 3.1	△ 6,493	△ 2.9	△ 288	4.4	
電 路 設 備	7,753	3.6	7,809	3.4	△ 55	△ 0.7	
電 路 設 備	19,613	9.1	19,184	8.5	428	2.2	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,860	△ 5.5	△ 11,375	△ 5.0	△ 484	4.3	
そ の 他 構 築 物	2,180	1.0	2,391	1.1	△ 210	△ 8.8	
そ の 他 構 築 物	9,082	4.2	8,955	4.0	126	1.4	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,902	△ 3.2	△ 6,564	△ 2.9	△ 337	5.1	
車 両	11,430	5.3	12,669	5.6	△ 1,239	△ 9.8	
車 両	48,614	22.6	48,772	21.5	△ 158	△ 0.3	
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,184	△ 17.3	△ 36,103	△ 15.9	△ 1,081	3.0	
機 械 装 置	2,857	1.3	2,949	1.3	△ 91	△ 3.1	
機 械 装 置	8,769	4.1	8,850	3.9	△ 81	△ 0.9	
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,912	△ 2.7	△ 5,901	△ 2.6	△ 10	0.2	
工 具 、 器 具 、 備 品	3,108	1.4	2,708	1.2	399	14.7	
工 具 、 器 具 、 備 品	11,715	5.4	10,899	4.8	816	7.5	
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,607	△ 4.0	△ 8,190	△ 3.6	△ 417	5.1	
建 設 仮 勘 定	138	0.1	127	0.1	11	9.0	
関 連 有 形 固 定 資 産 分 担 額	3,839	1.8	3,582	1.6	256	7.2	
関 連 有 形 固 定 資 産 分 担 額	8,259	3.8	7,929	3.5	330	4.2	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,420	△ 2.1	△ 4,347	△ 1.9	△ 73	1.7	
関 連 リース 資 産 分 担 額	133	0.1	202	0.1	△ 69	△ 34.3	
関 連 リース 資 産 分 担 額	267	0.1	394	0.2	△ 127	△ 32.2	
減 価 償 却 累 計 額	△ 134	△ 0.1	△ 192	△ 0.1	57	△ 30.0	
関 連 建 設 仮 勘 定 分 担 額	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 21.1	
無 形 固 定 資 産	675	0.3	224	0.1	451	200.8	
地 上 権	56	0.0	73	0.0	△ 16	△ 22.2	
電 話 施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	82	0.0	104	0.0	△ 21	△ 20.9	
関 連 無 形 固 定 資 産 分 担 額	7	0.0	11	0.0	△ 4	△ 35.2	
関 連 リース 資 産 分 担 額	26	0.0	34	0.0	△ 8	△ 25.3	
関 連 建 設 仮 勘 定 分 担 額	502	0.2	-	-	502	-	
投 資 そ の 他 の 資 産	106,456	49.4	106,796	47.1	△ 339	△ 0.3	
株 式	16,263	7.6	16,604	7.3	△ 341	△ 2.1	
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0	
他 会 計 貸 付 金	90,000	41.8	90,000	39.7	0	0	
そ の 他 投 資	140	0.1	139	0.1	1	1.3	
関 連 投 資 そ の 他 の 資 産 分 担 額	52	0.0	52	0.0	0	0	
流 動 資 産	32,279	15.0	41,940	18.5	△ 9,661	△ 23.0	預金の減
現 金 及 び 預 金	16,606	7.7	29,827	13.2	△ 13,220	△ 44.3	
現 金	63	0.0	57	0.0	5	10.3	
預 金	16,543	7.7	29,770	13.1	△ 13,226	△ 44.4	
未 収 金	7,210	3.3	5,524	2.4	1,686	30.5	
営 業 未 収 金	2,008	0.9	2,180	1.0	△ 171	△ 7.9	
営 業 外 未 収 金	3,509	1.6	1,294	0.6	2,214	171.0	
そ の 他 未 収 金	1,557	0.7	1,710	0.8	△ 153	△ 9.0	
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還	135	0.1	338	0.1	△ 202	△ 59.9	
有 価 証 券	6,876	3.2	5,883	2.6	992	16.9	
貯 蔵 品	216	0.1	183	0.1	33	18.1	
前 払 費 用	18	0.0	12	0.0	6	50.2	
前 払 金	1,347	0.6	508		839	165.2	
未 収 収 益	2	0.0	0	0.0	1	179.1	
資 産 合 計	215,358	100	226,655	100	△ 11,297	△ 5.0	-

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定負債	69,629	32.3	67,002	29.6	2,627	3.9	償還期限が1年を超えて到来する企業債残高の増
企業債	51,448	23.9	48,182	21.3	3,266	6.8	
建設改良費等財源充当企業債	51,448	23.9	48,182	21.3	3,266	6.8	
リース債務	101	0.0	164	0.1	△ 63	△ 38.7	
引当金	18,080	8.4	18,655	8.2	△ 574	△ 3.1	
退職給付引当金	18,080	8.4	18,655	8.2	△ 574	△ 3.1	
流動負債	19,141	8.9	20,819	9.2	△ 1,677	△ 8.1	償還期限が1年以内に到来する企業債残高の減
企業債	4,000	1.9	4,700	2.1	△ 700	△ 14.9	
建設改良費等財源充当企業債	4,000	1.9	4,700	2.1	△ 700	△ 14.9	
リース債務	73	0.0	94	0.0	△ 21	△ 22.5	
未払金	8,482	3.9	9,361	4.1	△ 878	△ 9.4	
営業未払金	5,873	2.7	6,199	2.7	△ 325	△ 5.2	
営業外未払金	747	0.3	-	-	747	-	
その他未払金	1,677	0.8	2,900	1.3	△ 1,222	△ 42.2	
未払消費税及び地方消費税	184	0.1	262	0.1	△ 77	△ 29.6	
未払費用	20	0.0	25	0.0	△ 5	△ 21.8	
前受金	1,192	0.6	1,226	0.5	△ 34	△ 2.8	
営業前受金	700	0.3	759	0.3	△ 59	△ 7.8	
その他前受金	491	0.2	466	0.2	25	5.4	
引当金	1,828	0.8	1,877	0.8	△ 49	△ 2.6	
賞与引当金	1,826	0.8	1,875	0.8	△ 49	△ 2.6	
ポイントサービス引当金	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 8.4	
預り金	3,544	1.6	3,533	1.6	11	0.3	
繰延収益	1,578	0.7	1,752	0.8	△ 173	△ 9.9	受贈財産の除却による長期前受金の減
長期前受金	1,578	0.7	1,752	0.8	△ 173	△ 9.9	
受贈財産	913	0.4	1,020	0.5	△ 107	△ 10.5	
受贈財産	2,812	1.3	3,114	1.4	△ 302	△ 9.7	
収益化累計額	△ 1,899	△ 0.9	△ 2,094	△ 0.9	195	△ 9.3	
国庫補助金	44	0.0	45	0.0	△ 1	△ 3.6	
国庫補助金	717	0.3	715	0.3	2	0.3	
収益化累計額	△ 673	△ 0.3	△ 669	△ 0.3	△ 3	0.6	
一般会計補助金	90	0.0	94	0.0	△ 4	△ 4.6	
一般会計補助金	1,283	0.6	1,268	0.6	15	1.2	
収益化累計額	△ 1,193	△ 0.6	△ 1,173	△ 0.5	△ 19	1.6	
工事負担金	64	0.0	63	0.0	0	0.9	
工事負担金	206	0.1	202	0.1	4	2.2	
収益化累計額	△ 142	△ 0.1	△ 138	△ 0.1	△ 3	2.7	
その他補助金等	154	0.1	206	0.1	△ 51	△ 25.0	
その他補助金等	656	0.3	659	0.3	△ 3	△ 0.5	
収益化累計額	△ 501	△ 0.2	△ 453	△ 0.2	△ 47	10.6	
建設仮勘定長期前受金	18	0.0	18	0.0	0	0	
関連長期前受金分担額	293	0.1	303	0.1	△ 9	△ 3.1	
関連長期前受金分担額	494	0.2	495	0.2	△ 1	△ 0.2	
収益化累計額	△ 200	△ 0.1	△ 191	△ 0.1	△ 8	4.4	
負債合計	90,349	42.0	89,573	39.5	776	0.9	—
資本	54,103	25.1	53,987	23.8	116	0.2	新交通事業への一般会計出資金の増
自己資金	54,103	25.1	53,987	23.8	116	0.2	
一般会計出資金	9,744	4.5	9,628	4.2	116	1.2	
再評価積立金組入額	1,260	0.6	1,260	0.6	0	0	
減債積立金組入額	30,900	14.3	30,900	13.6	0	0	
その他剰余金組入額	12,198	5.7	12,198	5.4	0	0	
剰余金	72,110	33.5	83,958	37.0	△ 11,847	△ 14.1	当年度純損失による利益剰余金の減
資本剰余金	172	0.1	172	0.1	0	0	
事業施設受贈財産評価額	172	0.1	172	0.1	0	0	
利益剰余金	71,938	33.4	83,786	37.0	△ 11,847	△ 14.1	
都営交通事業経営改善積立金	90,000	41.8	90,000	39.7	0	0	
建設改良積立金	7,000	3.3	7,000	3.1	0	0	
当年度未処理欠損金	25,061	11.6	13,213	5.8	11,847	89.7	
評価差額等	△ 1,205	△ 0.6	△ 864	△ 0.4	△ 341	39.5	株式の時価下落によるその他有価証券評価差額の減
その他有価証券評価差額	△ 1,205	△ 0.6	△ 864	△ 0.4	△ 341	39.5	
資本合計	125,008	58.0	137,081	60.5	△ 12,073	△ 8.8	—
負債資本合計	215,358	100	226,655	100	△ 11,297	△ 5.0	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業収益	48,610	35,911	△12,698	73.9	
営業収益	47,549	34,724	△12,824	73.0	乗車料収入実績の減
営業外収益	1,061	1,187	126	111.9	長期前受金戻入の増
特別利益	-	0	0	-	
軌道事業収益	6,855	4,186	△2,668	61.1	
営業収益	3,095	2,442	△652	78.9	乗車料収入実績の減
営業外収益	3,760	1,743	△2,016	46.4	受託工事实績の減
新交通事業収益	8,448	6,521	△1,926	77.2	
営業収益	6,904	5,344	△1,559	77.4	乗車料収入実績の減
営業外収益	1,544	1,176	△367	76.2	受託工事实績の減
懸垂電車事業収益	-	-	-	-	
営業収益	-	-	-	-	
営業外収益	-	-	-	-	
収入合計	63,913	46,619	△17,293	72.9	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
自動車運送事業費	51,288	44,965	6,323	87.7	
営業費用	49,515	44,106	5,409	89.1	燃料費実績の減
営業外費用	1,753	788	964	45.0	消費税及び地方消費税の減
特別損失	20	71	△51	356.9	固定資産売却損の増
軌道事業費	7,427	4,985	2,441	67.1	
営業費用	3,682	3,244	437	88.1	委託料実績の減
営業外費用	3,745	1,741	2,003	46.5	受託工事实績の減
新交通事業費	9,255	7,898	1,356	85.3	
営業費用	7,416	6,442	974	86.9	修繕費実績の減
営業外費用	1,839	1,456	382	79.2	受託工事实績の減
懸垂電車事業費	-	-	-	-	
営業費用	-	-	-	-	
営業外費用	-	-	-	-	
支出合計	67,971	57,849	10,121	85.1	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業資本的収入	4,787	4,771	△ 15	99.7	
企業債	4,600	4,600	0	100	
国庫補助金	11	3	△ 7	32.0	地域公共交通確保維持改善事業費補助の減
一般会計補助金	15	15	0	100	
財産収入	92	91	△ 1	98.7	固定資産売却実績の減
雑収入	68	61	△ 6	90.1	シルバーパス運営準備金返還金の減
軌道事業資本的収入	150	90	△ 60	60	
企業債	150	90	△ 60	60	新規発行額実績の減
新交通事業資本的収入	3,321	2,692	△ 629	81.1	
企業債	3,084	2,576	△ 508	83.5	新規発行額実績の減
一般会計出資金	237	116	△ 121	48.9	改良費執行の減
収入合計	8,258	7,553	△ 704	91.5	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
自動車運送事業資本的支出	9,000	7,449	523	1,027	82.8	
建設改良費	8,000	6,449	523	1,027	80.6	繰越額：営業所整備の工期変更によるもの 不用額：停留所上屋ベンチの整備計画の見直しなどによる減
企業債償還金	1,000	1,000	0	0	100	
軌道事業資本的支出	194	106	0	87	55.0	
建設改良費	194	106	0	87	55.0	不用額：接近表示機更新計画の見直しなどによる減
新交通事業資本的支出	4,885	4,283	0	601	87.7	
建設改良費	1,185	583	0	601	49.2	不用額：契約差金などによる減
企業債償還金	3,700	3,700	0	0	100	
支出合計	14,079	11,839	523	1,716	84.1	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは次のとおりである。

- ① 自動車運送事業：一般乗合自動車の買入れなど車両に関するもの（33億余円）
- ② 軌道事業：踏切制御機器製造など電線路に関するもの（8千万余円）
- ③ 新交通事業：ITV装置製造など電線路に関するもの（5億余円）

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年2月に策定した「東京都交通局経営計画2016」（計画期間：平成28年度から令和3年度まで）の策定後、状況の変化を踏まえ、令和元年度を初年度とする「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）を平成31年1月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、関係機関と連携しながら準備を加速し、開催時には、安全で安定的な輸送と快適で利用しやすいサービスを提供するとしている。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、基幹収益である乗車料収入が大幅に減少するなど、厳しい経営環境に置かれた中、安全・安心の確保に最大限配慮しつつ、実施する規模や時期の見直しなどを行いながら取組を進めた結果、本計画に掲げた取組のうち下表の事業については、記載のとおりの実績となっている。

(経営計画における主な取組内容)

項目		年次計画及び実績			備考
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 燃料電池バスの先導的な導入	計画	—————→	最大70両	最大80両	(累計)
	実績	38両	70両	—————	(累計)
② バスターミナル等への案内用デジタルサイネージの設置	計画	2か所	2か所	2か所	—————
	実績	3か所	1か所	—————	—————
③ バス停留所上屋・ベンチの整備	計画	(上屋の整備) 新設：50棟 建替：22棟 (ベンチの整備) 77基	(上屋の整備) 新設：50棟 建替：20棟 (ベンチの整備) 75基	(上屋の整備) 新設：45棟 建替：20棟 (ベンチの整備) 66基	(ベンチの整備) 新設・更新を含む
	実績	(上屋の整備) 新設：29棟 建替：35棟 (ベンチの整備) 77基	(上屋の整備) 新設：14棟 建替：28棟 (ベンチの整備) 57基	—————	—————
④ バス停留所上屋へのLED照明の設置拡大	計画	75棟	75棟	70棟	—————
	実績	74棟	28棟	—————	—————

(2) 各種明細資料

(表1) 営業概要

事業	営業区間	路線数 (路線)	停留所/駅数 (か所/駅)	在籍車両 (両)	営業キロ (km)	走行キロ (千 km)	営業日数 (日)
自動車運送事業	-	-	-	1,535	-	41,463	365
乗合自動車	-	131	1,547	1,527	744.6	41,388	365
貸切自動車	-	-	-	8	-	75	365
軌道事業	三ノ輪橋～ 早稲田	1	30	33	12.2	1,469	365
新交通事業	日暮里～ 見沼代親水公園	1	13	100	9.7	8,109	365
懸垂電車事業	上野動物園東園～ 上野動物園西園	1	2	0	0.3	0	0

(注1) 走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注2) 懸垂電車事業は、令和元年11月1日から休止している。

(表2) 乗車人員の推移

(単位：千人、%)

事業	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		219,543	231,731	233,488	231,568	183,017	△ 48,551	△ 21.0
	乗合自動車	219,008	231,212	233,121	231,211	182,882	△ 48,328	△ 20.9
	定期	91,580	102,883	104,819	106,068	97,916	△ 8,152	△ 7.7
	定期外	127,428	128,329	128,302	125,142	84,965	△ 40,176	△ 32.1
	貸切自動車	535	518	367	357	135	△ 222	△ 62.2
軌道事業		16,672	17,437	17,338	17,085	14,232	△ 2,853	△ 16.7
	定期	7,722	8,405	8,418	8,475	7,657	△ 818	△ 9.7
	定期外	8,949	9,032	8,919	8,610	6,575	△ 2,035	△ 23.6
新交通事業		29,207	31,392	32,431	33,209	26,469	△ 6,740	△ 20.3
	定期	19,728	21,617	22,469	23,315	18,585	△ 4,729	△ 20.3
	定期外	9,478	9,774	9,962	9,894	7,883	△ 2,010	△ 20.3
懸垂電車事業		1,021	1,087	960	674	0	△ 674	△ 100
合計		266,444	281,647	284,220	282,539	223,719	△ 58,820	△ 20.8

(表3) 乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		34,636,458	36,398,092	36,633,157	36,270,517	28,374,230	△ 7,896,286	△ 21.8
	乗合自動車	34,310,854	36,075,779	36,339,444	35,986,289	28,270,000	△ 7,716,288	△ 21.4
	定期	13,067,729	14,685,978	14,970,098	15,169,098	14,187,706	△ 981,392	△ 6.5
	定期外	21,243,124	21,389,801	21,369,345	20,817,190	14,082,294	△ 6,734,895	△ 32.4
	貸切自動車	325,604	322,313	293,712	284,228	104,230	△ 179,998	△ 63.3
軌道事業		2,052,909	2,139,401	2,125,521	2,089,067	1,721,602	△ 367,465	△ 17.6
	定期	805,559	882,565	884,831	892,801	825,841	△ 66,959	△ 7.5
	定期外	1,247,349	1,256,836	1,240,689	1,196,266	895,761	△ 300,505	△ 25.1
新交通事業		5,119,892	5,501,486	5,678,070	5,797,461	4,645,592	△ 1,151,869	△ 19.9
	定期	2,945,035	3,258,831	3,390,061	3,512,759	2,828,582	△ 684,177	△ 19.5
	定期外	2,174,856	2,242,654	2,288,008	2,284,701	1,817,009	△ 467,691	△ 20.5
懸垂電車事業		118,485	127,583	113,357	79,478	0	△ 79,478	△ 100
合計		41,927,745	44,166,564	44,550,106	44,236,524	34,741,425	△ 9,495,099	△ 21.5

(表4) 1日当たり乗車人員の推移

(単位：人、%)

事業	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		601,490	634,880	639,695	632,701	501,418	△131,283	△20.7
	乗合自動車	600,023	633,458	638,689	631,724	501,048	△130,676	△20.7
	定期	250,905	281,871	287,175	289,806	268,265	△21,541	△7.4
	定期外	349,118	351,587	351,514	341,918	232,783	△109,135	△31.9
	貸切自動車	1,467	1,422	1,006	977	370	△607	△62.1
軌道事業		45,677	47,774	47,504	46,683	38,993	△7,690	△16.5
	定期	21,157	23,028	23,065	23,157	20,978	△2,179	△9.4
	定期外	24,520	24,746	24,439	23,526	18,015	△5,511	△23.4
新交通事業		80,020	86,006	88,854	90,737	72,518	△18,219	△20.1
	定期	54,050	59,227	61,560	63,702	50,919	△12,783	△20.1
	定期外	25,970	26,779	27,294	27,035	21,599	△5,436	△20.1
懸垂電車事業		3,294	3,530	3,710	3,551	0	△3,551	△100
合計		729,985	771,638	778,686	771,965	612,929	△159,036	△20.6

(注) 事業別の数値は、年間乗車人員を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車人員を365日(令和元年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表5) 1日当たり乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		94,894	99,720	100,364	99,099	77,737	△21,362	△21.6
	乗合自動車	94,002	98,837	99,560	98,323	77,452	△20,871	△21.2
	定期	35,801	40,235	41,013	41,445	38,870	△2,575	△6.2
	定期外	58,200	58,602	58,546	56,877	38,581	△18,295	△32.2
	貸切自動車	892	883	804	776	285	△491	△63.2
軌道事業		5,624	5,861	5,823	5,707	4,716	△991	△17.4
	定期	2,207	2,417	2,424	2,439	2,262	△176	△7.2
	定期外	3,417	3,443	3,399	3,268	2,454	△814	△24.9
新交通事業		14,027	15,072	15,556	15,840	12,727	△3,112	△19.6
	定期	8,068	8,928	9,287	9,597	7,749	△1,848	△19.3
	定期外	5,958	6,144	6,268	6,242	4,978	△1,264	△20.3
懸垂電車事業		382	414	437	418	0	△418	△100
合計		114,870	121,004	122,055	120,864	95,181	△25,682	△21.2

(注) 事業別の数値は、年間乗車料収入を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車料収入を365日(令和元年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表6) 自動車運送事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		32,675,531	40,554,976	△ 7,879,445	△ 19.4
運輸収益		28,374,230	36,270,517	△ 7,896,286	△ 21.8
運輸雑収		4,301,300	4,284,459	16,841	0.4
営業費用		43,055,934	42,922,873	133,061	0.3
人件費		25,986,870	26,151,903	△ 165,032	△ 0.6
修繕費		1,442,163	1,553,285	△ 111,121	△ 7.2
物件費		10,530,778	11,268,661	△ 737,883	△ 6.5
減価償却費		5,096,121	3,949,022	1,147,098	29.0
営業損益	△	10,380,403	△ 2,367,896	△ 8,012,506	338.4
営業外収益		1,146,854	1,013,995	132,859	13.1
受取利息及び配当金		22,054	26,405	△ 4,351	△ 16.5
受託工事収入		135	12,730	△ 12,595	△ 98.9
一般会計補助金		507,239	436,980	70,259	16.1
国庫補助金		17,318	—	17,318	—
長期前受金戻入		189,757	129,773	59,983	46.2
雑収益		410,350	408,105	2,245	0.6
営業外費用		304,857	385,791	△ 80,933	△ 21.0
支払利息及び企業債取扱諸費		36,136	70,384	△ 34,247	△ 48.7
受託工事費		135	12,730	△ 12,595	△ 98.9
雑支出		268,585	302,676	△ 34,090	△ 11.3
経常損益	△	9,538,405	△ 1,739,693	△ 7,798,712	448.3
特別利益		41	36	5	15.7
特別損失		71,387	17,277	54,109	313.2
当年度純損益	△	9,609,751	△ 1,756,934	△ 7,852,816	447.0
前年度繰越利益剰余金		3,770,607	5,527,541	△ 1,756,934	△ 31.8
当年度未処分利益剰余金	△	5,839,144	3,770,607	△ 9,609,751	△ 254.9

(表7) 軌道事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		2,278,921	2,622,927	△ 344,005	△ 13.1
運輸収益		1,721,602	2,089,067	△ 367,465	△ 17.6
運輸雑収		557,319	533,859	23,459	4.4
営業費用		3,107,043	3,207,567	△ 100,523	△ 3.1
人件費		1,180,974	1,132,961	48,012	4.2
修繕費		801,938	816,179	△ 14,240	△ 1.7
物件費		597,498	650,467	△ 52,969	△ 8.1
減価償却費		526,632	607,958	△ 81,325	△ 13.4
営業損益	△	828,121	△ 584,640	△ 243,481	41.6
営業外収益		1,620,214	891,896	728,317	81.7
受取利息及び配当金		1,886	1,950	△ 64	△ 3.3
受託工事収入		1,560,291	844,953	715,338	84.7
一般会計補助金		40,883	21,477	19,406	90.4
長期前受金戻入		11,148	10,977	170	1.6
雑収益		6,004	12,538	△ 6,533	△ 52.1
営業外費用		1,600,468	888,892	711,575	80.1
支払利息及び企業債取扱諸費		7,618	7,875	△ 256	△ 3.3
受託工事費		1,560,291	844,953	715,338	84.7
雑支出		32,557	36,064	△ 3,507	△ 9.7
経常損益	△	808,376	△ 581,636	△ 226,739	39.0
当年度純損益	△	808,376	△ 581,636	△ 226,739	39.0
前年度繰越欠損金		963,556	381,919	581,636	152.3
当年度未処理欠損金		1,771,932	963,556	808,376	83.9

(表8) 新交通事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		4,908,319	5,968,094	△ 1,059,775	△ 17.8
運輸収益		4,645,592	5,797,461	△ 1,151,869	△ 19.9
運輸雑収		262,727	170,633	92,093	54.0
営業費用		6,111,026	6,263,723	△ 152,697	△ 2.4
人件費		982,319	958,688	23,631	2.5
修繕費		1,457,824	1,683,237	△ 225,412	△ 13.4
物件費		1,882,027	1,845,573	36,453	2.0
減価償却費		1,788,854	1,776,223	12,630	0.7
営業損益	△	1,202,707	△ 295,628	△ 907,078	306.8
営業外収益		1,073,243	119,691	953,552	796.7
受取利息及び配当金		3,568	3,896	△ 328	△ 8.4
受託工事収入		1,030,135	80,566	949,569	—
一般会計補助金		34,834	34,276	558	1.6
長期前受金戻入		332	714	△ 381	△ 53.4
雑収		4,373	238	4,135	—
営業外費用		1,300,343	404,965	895,378	221.1
支払利息及び企業債取扱諸費		241,752	297,920	△ 56,168	△ 18.9
受託工事費		1,030,135	80,566	949,569	—
雑支出		28,456	26,478	1,977	7.5
経常損益	△	1,429,807	△ 580,902	△ 848,904	146.1
特別損失		—	119	△ 119	△ 100
当年度純損益	△	1,429,807	△ 581,021	△ 848,785	146.1
前年度繰越欠損金		16,329,423	15,748,401	581,021	3.7
当年度未処理欠損金		17,759,230	16,329,423	1,429,807	8.8

(表9) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		—	80,856	△ 80,856	△ 100
運輸収益		—	79,478	△ 79,478	△ 100
運輸雑収		—	1,378	△ 1,378	△ 100
営業費用		—	44,741	△ 44,741	△ 100
人件費		—	24,719	△ 24,719	△ 100
修繕費		—	1,303	△ 1,303	△ 100
物件費		—	18,718	△ 18,718	△ 100
営業損益		—	36,115	△ 36,115	△ 100
営業外収益		—	1,243	△ 1,243	△ 100
雑収		—	1,243	△ 1,243	△ 100
営業外費用		—	1	△ 1	△ 100
雑支出		—	1	△ 1	△ 100
経常損益		—	37,357	△ 37,357	△ 100
当年度純損益		—	37,357	△ 37,357	△ 100
前年度繰越利益剰余金		308,923	271,566	37,357	13.8
当年度未処分利益剰余金		308,923	308,923	0	0

(表 1 0) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		年度	令和 2 年度		令和元年度		増 (△) 減	
			金額	率	金額	率	金額	率
自動車 運送事業	広告料収入		527,173		552,210	△	25,037	△ 4.5
	車内広告		151,406		174,489	△	23,083	△13.2
	車体広告		261,235		250,469		10,766	4.3
	広告付バス停上屋他		114,530		127,251	△	12,721	△10.0
軌道事業	広告料収入		58,824		54,309		4,515	8.3
	車内広告		24,478		25,616	△	1,138	△ 4.4
	車体広告		22,900		14,600		8,300	56.8
	停留所構内ボード他		11,446		14,093	△	2,646	△18.8
新交通事業	広告料収入		30,811		36,156	△	5,344	△14.8
	車内広告		18,210		18,362	△	151	△ 0.8
	駅構内広告		12,489		17,674	△	5,185	△29.3
	その他		112		120	△	7	△ 6.6
	構内営業料収入		23,454		22,118		1,336	6.0

(表 1 1) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分		年度	令和 2 年度		令和元年度		増 (△) 減		
			件数	金額	件数	金額	金額	率	
自動車 運送事業	土地		60	965,898	62	880,193		85,704	9.7
	建物		10	1,692,876	13	1,693,497	△	621	△ 0.0
	関連分担		-	504,763	-	493,237		11,526	2.3
	合計		-	3,163,538	-	3,066,927		96,610	3.2
軌道事業	土地		159	65,754	153	69,061	△	3,306	△ 4.8
	建物		4	198,610	4	240,652	△	42,041	△17.5
	構築物等		-	5,569	-	5,567		2	0.0
	関連分担		-	40,561	-	39,812		748	1.9
	合計		-	310,496	-	355,093	△	44,597	△12.6
新交通事業	構築物等		-	320	-	0		320	-
	関連分担		-	78,869	-	75,202		3,667	4.9
	合計		-	79,189	-	75,202		3,987	5.3

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表12) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
				金額	率
給料		10,256,598	10,252,920	3,677	
手当		11,371,969	11,980,190	△ 608,221	
法定福利費		4,490,421	4,392,720	97,701	
合計		26,118,990	26,625,832	△ 506,842	
職員数		2,965人(64人)	2,923人(73人)	42人(△9人)	
平均年齢		49歳0月	48歳8月	0歳4月	
職員一人当たり給与費		6,976	7,258	△ 282	

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表13) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
				金額	率
自動車運送事業		507,239	436,980	70,259	16.1
児童手当給付負担金補助 ^(注1)		140,889	140,188	701	0.5
共済追加費用負担金補助 ^(注1)		362,231	292,691	69,540	23.8
福祉インフラ整備事業負担金 ^(注2)		4,119	4,101	18	0.4
軌道事業		40,883	21,477	19,406	90.4
児童手当給付負担金補助		4,009	4,590	△ 581	△ 12.7
年金拠出金公的負担分補助		36,543	16,556	19,987	120.7
福祉インフラ整備事業負担金		331	331	0	0
新交通事業		34,834	34,276	558	1.6
児童手当給付負担金補助		4,562	4,344	218	5.0
年金拠出金公的負担分補助		29,628	29,307	321	1.1
福祉インフラ整備事業負担金		644	625	19	3.0

(注1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、児童手当給付負担金、年金拠出金公的負担分、共済追加費用負担金について補助を行っている。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(注2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(表14) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
				金額	率
資本的収入		7,553,354	11,436,400	△ 3,883,045	△ 34.0
自動車運送事業		4,771,354	7,148,142	△ 2,376,787	△ 33.3
企業債		4,600,000	6,900,000	△ 2,300,000	△ 33.3
国庫補助金		3,603	16,545	△ 12,941	△ 78.2
一般会計補助金		15,013	16,121	△ 1,108	△ 6.9
財産収入		91,274	70,141	21,132	30.1
雑収入		61,463	145,334	△ 83,870	△ 57.7
軌道事業		90,000	232,152	△ 142,152	△ 61.2
企業債		90,000	210,000	△ 120,000	△ 57.1
雑収入		-	22,152	△ 22,152	△ 100
新交通事業		2,692,000	4,056,105	△ 1,364,105	△ 33.6
企業債		2,576,000	3,660,000	△ 1,084,000	△ 29.6
一般会計出資金		116,000	396,000	△ 280,000	△ 70.7
財産収入		-	105	△ 105	△ 100
資本的支出		11,839,603	19,195,355	△ 7,355,752	△ 38.3
自動車運送事業		7,449,491	12,863,934	△ 5,414,442	△ 42.1
建設改良費		6,449,491	10,663,934	△ 4,214,442	△ 39.5
企業債償還金		1,000,000	2,200,000	△ 1,200,000	△ 54.5
軌道事業		106,714	250,404	△ 143,690	△ 57.4
建設改良費		106,714	250,404	△ 143,690	△ 57.4
新交通事業		4,283,397	6,081,016	△ 1,797,619	△ 29.6
建設改良費		583,397	1,981,016	△ 1,397,619	△ 70.6
企業債償還金		3,700,000	4,100,000	△ 400,000	△ 9.8
資本的収支		△ 4,286,248	△ 7,758,955	3,472,706	△ 44.8
自動車運送事業		△ 2,678,137	△ 5,715,792	3,037,655	△ 53.1
軌道事業		△ 16,714	△ 18,252	1,538	△ 8.4
新交通事業		△ 1,591,397	△ 2,024,910	433,513	△ 21.4

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、新交通事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 1 5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目		年度	令和 2 年度末 残高	令和 2 年度		令和元年度末 残高	増 (△) 減
				増加	減少		
有利子 負債	企業債		55,448,000	7,266,000	4,700,000	52,882,000	2,566,000
項目		年度	令和 2 年度支払額		令和元年度支払額		増 (△) 減
				285,507		376,180	
支払 利息等							

(表 1 6) 剰余金計算書

	資 本 金	剰余金			
		資本剰余金			利益剰余金
		事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 計	都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	
前年度末残高	53,987	172	172	90,000	
前年度処分額	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	
処分後残高	53,987	172	172	90,000	
当年度変動額	116	0	0	0	
一般会計出資金の受入れ	116	0	0	0	
当年度純損失	0	0	0	0	
その他有価証券評価差額	0	0	0	0	
当年度末残高	54,103	172	172	90,000	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金			評 価 差 額 等	資 本 合 計
利益剰余金				
建 設 改 良 積 立 金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
7,000	△ 13,213	83,786	△ 864	137,081
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
7,000	(繰越欠損金) △ 13,213	83,786	△ 864	137,081
0	△ 11,847	△ 11,847	△ 341	△ 12,073
0	0	0	0	116
0	△ 11,847	△ 11,847	0	△ 11,847
0	0	0	△ 341	△ 341
7,000	(当年度未処理欠損金) △ 25,061	71,938	△ 1,205	125,008

(表17) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減			
				金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー							
当年度純損益	△	11,847	△	2,882	△	8,965	311.1
減価償却費		7,411		6,333		1,078	17.0
固定資産除却損等		123		221	△	98	△ 44.3
引当金の増減額(△は減少)	△	624	△	280	△	343	122.1
長期前受金戻入額	△	201	△	141	△	59	42.3
受取利息及び配当金	△	27	△	32		4	△ 14.7
支払利息及び企業債取扱諸費		285		376	△	90	△ 24.1
固定資産売却損益(△は益)		71		17		53	311.0
未収金の増減額(△は増加)	△	1,874	△	744	△	1,129	151.7
未払金の増減額(△は減少)		728		444		283	63.8
貯蔵品の増減額(△は増加)	△	33		55	△	88	△ 160.1
その他流動資産の増減額(△は増加)	△	24		7	△	31	△ 433.1
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	22		362	△	385	△ 106.3
小計	△	6,036		3,736	△	9,772	△ 261.6
利息及び配当金の受取額		28		32	△	3	△ 11.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	291	△	383		92	△ 24.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,298		3,384	△	9,683	△ 286.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	△	8,291	△	10,534		2,242	△ 21.3
有形固定資産の売却による収入		76		59		16	27.9
無形固定資産の取得による支出	△	506	△	112	△	393	349.5
有価証券の取得による支出	△	6,876	△	5,883	△	992	16.9
有価証券の償還による収入		5,883		10,649	△	4,765	△ 44.7
国庫補助金による収入		16		—		16	—
一般会計からの繰入金による収入		16		19	△	2	△ 15.2
その他資本収入		124		241	△	116	△ 48.3
その他資本支出	△	66	△	66		0	0.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,622	△	5,626	△	3,995	71.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー							
企業債による収入		7,266		10,770	△	3,504	△ 32.5
企業債の償還による支出	△	4,700	△	6,300		1,600	△ 25.4
一般会計からの出資による収入		231		288	△	57	△ 19.8
リース債務の返済による支出	△	96	△	86	△	10	12.7
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,700		4,671	△	1,971	△ 42.2
資金増減額	△	13,220		2,429	△	15,650	△ 644.2
資金期首残高		29,827		27,398		2,429	8.9
資金期末残高		16,606		29,827	△	13,220	△ 44.3